

現代を知るkeyword

世界と日本の動き◇重要語キーワード (2018年10月~2019年6月)

10 代が選んだ 2018 年の **5 大**ニュース

No.1 keyword

7月 西日本豪雨 平成最悪の人的被害

2018年7月5日から数日間,西日本を記録的な豪雨が襲った。死者は220人を超え,平成最悪の人的被害となった。被害の特徴は、岡山県、広島県、愛媛県を中心に、河川の氾濫や冠水、土砂崩れなどで、住宅被害は全国で5万棟を超えた。



避難指示勧告は,最大860万人を超えたが,実際に足を運んだのは約3万人ほどだった。このことにより,避難情報の発信などの課題が浮き彫りにされた。一方,全国からボランティアが集まり,土砂の除去作業が進められた。

No.2 keyword

12月 ソフトバンク通信障害 インターネットに接続できず!

2018 年 12 月 6 日,全国で 3060 万回線のソフトバンク携帯電話サービスから、インターネットへの接続利用ができない、または、利用しづらいという通信障害がおきた。この通信障害が発生し、復旧するまでの時間は約 5 時間であった。

現代社会においては、スマートフォンに依存して暮らしている場面多く、少しでも使えないだけで、あらゆるサービスが受けられなくなり、不便を感じた。今の社会に特有の大きな事件だった。



No.3 keyword

6月 サッカー W 杯・ロシア大会 日本奮闘!

2018年6月から7月にかけて、ロシアでサッカーワールドカップが行われた。日本は初戦で強豪コロンビアに2対1で勝利した。次のセネガルには2対2で引き分け、第3戦のポーランド戦では0対1で敗れた。しかし、同じ勝ち点4のセネガルと「フェアプレーポイント」で上回り、2010年の南アフリカ大会以来、2大会ぶりの快挙を成し遂げた。その後の決勝トーナメント第1戦ではベルギーに1点差で惜しくも敗れた。

No.4 keyword

5月 米高校で未成年が銃乱射

2018年5月18日,アメリカテキサス州の高校で起きた銃乱射事件では、10人が亡くなり、犯人である17歳の生徒が逮捕された。この犯人の生徒は、事件後の自殺を計画していたが、怖じ気づき投降した。学校内には複数の爆発物が仕掛けられていたという。同じく2月に同様の事件が起きたフロリダの高校生たちは、銃規制の強化を訴える行動を起こした。

No.5 keyword

6月 ル・マン 24 時間の激闘 トヨタ悲願の総合優勝

2018年6月1日から17日にかけて、フランスのサルトサーキットで行われた、ル・マン24時間耐久レースで、トヨタTS050HYBRID8号車が総合優勝を果たした。これは日本チームとしては27年ぶりの快挙だが、日本車で、しかも日本人ドライバーが乗車しての総合優勝は史上初めてのことだった。

政治の動き

国内の動向

世界の動向

- 06 ◆教員働き方改革案 中教審の特 別部会が,公立校の教員の残業時 間を原則月45時間以内,繁忙期 で月 100 時間未満とする指針案を 了承。文部科学省は制度改正の検 討を始めるが、罰則は設けない方 針で,実効性確保が課題
- 08 ◆改正入管法が成立 外国人労働 者の受け入れを拡大する改正出入 国管理•難民認定法(入管難民法) が、参院本会議で自民、公明、日 本維新の会などの替成多数により 可決,成立した。2019年4月1 日から単純労働を含む業種でも外 国人労働者の受け入れが始まる
- 08 ◆ 10 連休法 皇太子さまが即位 する 2019 年 5 月 1 日と、即位を 内外に宣言する「即位礼正殿の儀」 が行われる 19年 10月 22日を祝 日扱いとする法律が参院本会議で 可決,成立した。19年春の大型 連休は, 4月27日から5月6日 までの10連休となる
- 14 ◆入試「不適切」10 大学 東京 医科大の不正入試問題を受け, 医 学部入試の全国調査を実施して きた文部科学省は、同大を含む計 10 校で不適切、または不適切の 可能性が高い入試があったとする 最終報告を公表した
- 19 ◆ 17 年衆院選は合憲 「1票の 不平等」(▶ keyword ①) が最 大 1.98 倍だった 2017 年の衆院選 は違憲だとして、弁護士グループ が選挙無効を求めた訴訟の上告審 判決で、最高裁大法廷は「合憲」 との判断を示した

- 03 ◆米探査機小惑星に 航空宇宙局 (NASA) の探査機オシリス・ レックスが, 小惑星ベンヌ上空に 到着。小惑星りゅうぐうを調べて いる日本の探査機「はやぶさ2」 と同様, 着陸と岩石の採取に挑む
- 10 ◆仏で政権抗議デモ激化 フラン ス各地で、燃料税増税などに抗議 する「黄色いベスト運動」デモが 過激化、1日には死者3人に。フ ランス政府は5日,2019年に予 定していた増税を19年中は行わ ないと表明した。また、10日に は最低賃金を19年から月額100 ユーロ(約1万3000円)引き上 げると発表した
- **12 ◆ E U離脱案採決を延期** メイ英 首相は下院で演説し、11日に予 定されていた欧州連合(EU)と の離脱合意案の議会承認を求める 採決を延期すると表明。質疑で. 採決は「来年1月21日が期限」 との見方を示した。英保守党は, 党首としてのメイ首相に対し不信 任投票を実施したが, 過半数に届 かず、メイ氏続投が決まった
- 21 ◆韓国艦が海自機にレーダー照射 岩屋防衛相は能登半島沖の日本 海で20日午後3時頃,警戒監視 活動を行っていた海上自衛隊のP 1 哨戒機が、韓国海軍の駆逐艦か ら射撃目標を捉える火器管制レー ダーの照射を受けたと発表した。 日本政府は韓国政府に強く抗議
- 23 ◆マティス米国防長官ら辞任 米 国のトランプ大統領は8日、ケ リー大統領首席補佐官が 18 年末

経済の動き

- 01 ◆米対中関税上げ猶予 トランプ 米大統領と中国の習近平国家主席 は、アルゼンチンの首都ブエノス アイレスで会談。中国からの輸入 品2千億ドル(約23兆円)分に 対する米国の追加関税について, 来年1月に予定していた10%から 25%への税率の引き上げを猶予す ることで合意
- 06 ◆改正水道法成立 自治体水道事 業の民間委託を進める改正水道法 が衆院で可決、成立した。事業の 基盤強化が目的だが, サービス低 下への不安の声も多い
- 18 ◆訪日客3千万人突破 2018 年に 日本を訪れた外国人旅行者が 3000 万人を超えた。大台の突破は初
- **19 ◆ソフトバンク上場** 携帯電話大 手ソフトバンクが, 東京証券取引 所1部に株式を上場した。初値は 1463 円で, 売り出し価格の 1500 円を下回った。売り出し価格を基 にした調達金額は約2兆6000億 円で, 国内では過去最大になった
- 21 ◆政府予算案. 過去最大 101 兆 4564 億円 政府は閣議で、19年 度予算案を決定した。一般会計の 総額は18年度当初予算比3・8% 増の101兆4564億円。7年連続 で過去最大を更新し, 当初予算と して初めて100兆円を突破した
- **26 ◆日本、IWC脱退** 政府は,国 際捕鯨委員会(IWC)に対し、 日本が脱退すると通告した。脱退 完了後の19年7月から日本の領 海と排他的経済水域(EEΖ)で 約30年ぶりに商業捕鯨を再開

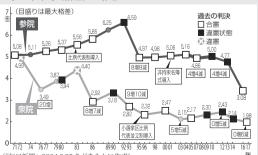
keyword 1

「1票の不平等(格差)」

衆院の小選挙区選挙と参院の選挙区選挙において、各選挙区間 における議員一人あたりの有権者数の多寡で生じる。 投票価値の 不平等(格差)の問題をこうよぶ。有権者が少ない選挙区は、1 人の議員が当選するために必要な票数は、有権者が多い選挙区に 比べて少なくなるため、投じる1票の割合が大きく、重くなる。 こうした格差をめぐり、憲法の法の下の平等に反するとして、そ の合憲・違憲を問う訴訟が提起されている。

*最も有権者の少ない選挙区の議員1人当たりの有権者数を、最も有権者の多 い選挙区の議員1人当たりの有権者数で割って、割合(倍)を出したものが 右のグラフの数値となっている。

1票の不平等(格差)の推移



(『毎日新聞』2004.6.25 などをもとに作成)

12 月 のできごと

月のできごと

- 21 **◆ゴーン被告. 再逮捕** 東京地検 特捜部は,私的な投資で抱えた 損失 18 億円余りを日産に付け替 えるなどしたとして、ゴーン被告 を会社法違反(特別背任)容疑で 21 日に再逮捕した
- 28 ◆無償化決定 政府は、幼児教育・ 高等教育無償化について、3~5 歳児は原則全世帯、0~2歳児は 住民税非課税の低所得世帯を対象 に、2019年10月からスタートさ せることを正式に決めた。高等教 育無償化は2020年度から低所得 世帯を対象に導入される予定
- 02 ◆一般参賀に平成最多 天皇陛下 が新年に祝賀を受ける在位中最後 の一般参賀が皇居であり、15万 4800人が訪れた。陛下は「本年 が少しでも多くの人々にとり良い 年となるよう願っています」と述 べられた
- 08 ◆勤労統計,不適切調査 根本厚 生労働相は8日,「毎月勤労統計」 (▶ keyword ③) の調査手法に 誤りがあったと発表。従業員500 人以上の事業所を全て調べる必要 があるが、2004年以降、東京都 内は抽出調査にとどめていた。こ の影響で, 雇用保険などの給付が 本来より少なかった延べ 2015 万 人・30万事業所に, 総額約564 億円を追加給付するため、19年 度予算案の修正を閣議決定。根本 厚労相は, 厚労省の鈴木俊彦次官 や調査を担当した元職員ら計22 人を処分(処分相当を含む)した

で辞任すると発表。さらに20日 にはマティス国防長官の19年2 月末辞任が明らかになった。トラ ンプ氏は国防長官の代行にシャナ ハン国防副長官を起用し、19年 1月1日に就任させると発表。マ ティス氏は23日に前倒しで退任

世界の動向

- 26 ◆南北鉄道・道路連結式 韓国と 北朝鮮は、南北を結ぶ鉄道と道路 を連結する事業の着工式を北朝 鮮・開城の板門駅で開いた。事業 の本格的な開始には国連の制裁緩 和が必要
- 02 ◆韓国・徴用工訴訟で資産差し押 さえ 韓国大法院(最高裁)が新 日鉄住金に韓国人の元徴用工へ の賠償を初めて命じた 2018 年 10 月の判決を巡り,原告代理人は, 大邱(テグ)地裁浦項(ポハン) 支部に対し、韓国国内にある新日 鉄住金の資産を差し押さえるため の申請を行ったと発表。同支部は
- 14 ◆日露領土主権で対立 河野太郎 外相はロシアのラブロフ外相とモ スクワで会談。ラブロフ氏は、北 方領土がロシア主権下にあると認 めることが平和条約交渉の前提だ とけん制。河野氏は反論した

申請を認めた

15 ◆英下院. EU離脱案否決 英国 の欧州連合(EU)からの離脱を 巡り, 英下院は, 離脱条件などを 定めた離脱協定案を採決, 大差で 否決となった。さらに離脱協定案 の見直しを求める動議を賛成多数

- 28 ◆株価前年割れ 2018 年最後の取 引である大納会を迎えた東京株式 市場は日経平均株価(225種)が 前年末に比べて 2750 円 17 銭安い 2万0014円77銭で取引を終えた。 前年末終値を下回るのは7年ぶり で、第2次安倍政権以降では初め て。リーマン・ショックがあった 2008 年以来の下落幅となった
- 30 ◆TPP発効 日本を含む 11 か国 が参加する環太平洋連携協定(T PP ▶ keyword ②) が発効。世 界の国内総牛産(GDP)の13% を占め、域内人口が5億人を超え る新たな経済圏が誕生
- 07 ◆出国税の徴収開始 日本を出国 する際に1人当たり1000円を課 す「国際観光旅客税(出国税)」の 徴収が始まった。国税で恒久的な 税目が新設されるのは27年ぶり
- 17 ◆日立, 英原発計画を凍結 日立 製作所は英国での原発新設計画を 凍結すると発表した。事実上の撤 退となる。19年3月期連結決算で 約3000億円の損失を計上する
- 21 ◆巨大 | T規制強化 総務省の有 識者会議は、巨大IT企業の規制 強化に向けた主要論点案をまとめ た。電気通信事業法が定める「通 信の秘密」に基づく規制を海外企 業にも適用することが柱
- 21 ◆中国. 28 年ぶり低成長 中国 国家統計局が発表した18年の国 内総生産(GDP)の速報値は, 物価変動の影響を除いた実質べ一 スで前年比 6.6% 増となり、17年 から 0.2 ポイント鈍化した。米国



keyword 2 TPPとは

環太平洋パートナーシップ協定(環太平洋連携 協定)ともいう。アジア太平洋地域をカバーする 広範な経済連携協定 (EPA)。農産品や工業製 品の関税引き下げのほか、知的財産権や投資など も扱っている。米国が2017年1月に離脱し、新 しい協定としてまとめ直してTPP 11 となった。 参加国は日本、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、 チリ,マレーシア,メキシコ,ニュージーランド, ペルー,シンガポール,ベトナムの11か国



keyword 3 毎月勤労統計

賃金, 労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に, 厚生労働省が毎月実施する統計調査。統計法(平成19年法律第 53号)に基づく国の基幹統計調査である。常用労働者5人以上の 事業所を対象として毎月実施する全国調査及び都道府県別に実施 する地方調査のほか、常用労働者1~4人の事業所を対象として 年1回7月分の特別調査がある。2019年1月、従業員500人以 上の事業所に義務付けられている全数調査をせず、抽出調査が行わ れていたことが発覚。同統計を基に給付水準が決まる雇用保険や労 災保険が過少給付されたケースがあることも判明している。

23 ◆教員の働き方改革 中教審(中 央教育審議会) は、公立校教員の 働き方改革の方策を答申。残業時 間の上限を原則「月45時間、年 360 時間 以内と定めた文科省指 針の順守に向け、部活動の在り方 の見直しなどを求めた

- 24 ◆トキ「野生絶滅」脱す 環境省 は、絶滅の恐れがある牛物をまと めたレッドリストを改訂し,特別 天然記念物のトキを,「野生絶滅」 から, 1ランク低い「絶滅危惧1 A類」に見直した
- 29 ◆小中学生も対象に 法制審議会 の部会は, 実の親が育てられない 子のための特別養子縁組制度の対 象を、15歳未満に引き上げる案 をまとめた

- **06 ◆豚コレラ. 5 府県で** 農林水産 **01 ◆ IN F 条約. 米露が離脱へ** 米 省は、愛知県豊田市の養豚場で飼 育されている豚に家畜伝染病「豚 (とん) コレラ」の感染を確認し たと発表。この養豚場から子豚が 出荷された大阪、滋賀、愛知、岐 阜,長野の5府県の養豚場でも感 染を確認した
- 18 ◆辺野古、申し出却下 沖縄県名 護市辺野古の米軍新基地建設を巡 り, 総務省の「国地方係争処理委 員会」は、県による辺野古沿岸部 の埋め立て承認撤回の効力を国が

で可決した。メイ首相はEUとの 再交渉に意欲を示したが、EU側 は応じない構えを見せた

世界の動向

- 17 ◆米がミサイル防衛新指針 米政 府は、ミサイル防衛の中長期の指 針となる戦略文書「ミサイル防衛 見直し」(MDR)を公表。宇宙 空間を活用したミサイル防衛の強 化に乗り出す方針を打ち出した
- 17 ◆日本議長のG 20 始動 新興国 を含む 20 か国・地域 (G 20) 財 務相・中央銀行総裁代理会議が東 京都内で開かれ、日本が議長国を 務める 2019 年の G 20 が始動
- 21 ◆レーダー照射. 協議打ち切り 防衛省は,韓国海軍駆逐艦が海上 自衛隊のP1哨戒機に火器管制 レーダーを照射した問題の「最終 見解」を発表した。根拠となる音 のデータも新たに公開し、照射は 明らかと指摘。日韓防衛当局間の 協議打ち切りの方針を示した
 - 国のトランプ大統領は1日、ロシ アとの中距離核戦力(INF)全 廃条約から離脱すると正式表明し た。2日にはロシアのプーチン大 統領も同条約への参加を停止する と表明、米露双方が離脱に踏み切 ることになった。
- 04 ◆日独. 情報協定で合意 安倍首 相は、ドイツのメルケル首相と首 相官邸で会談、テロやサイバー安 全保障などに関する機密情報を日 独両国で共有する「情報保護協定」

との貿易摩擦が消費に悪影響を与 え,成長率は天安門事件直後の 1990年(3.9%増)以来, 28年ぶ りの低水準

- 22 ◆ベア重視から脱却 経団連は 2019 年春闘の経営側の指針となる 経営労働政策特別委員会(経労委) 報告を発表。賃上げ手法は「多様 な選択肢の中から検討する必要が ある」とし、ベースアップ(ベア) 重視の交渉から脱却する姿勢を鮮 明にした。働きがいを向上させる ための環境整備も求めた
- 24 ◆ゴーン被告、ルノー会長辞任 仏自動車大手ルノーは、カルロス・ ゴーン被告が会長と最高経営責任 者(CEO)を辞任し、後任会長 に仏タイヤ大手ミシュランCEO のジャンドミニク・スナール氏が 就くと発表
- 01 ◆日欧EPA (▶ keyword ④) が発効 日本と欧州連合(EU) の経済連携協定(EPA)が発効 し, 国内総生産(GDP)合計で 世界の約28%を占める世界最大級 の自由貿易圏が誕生した
- **08 ◆ふるさと納税見直し** 政府は 2019 年度地方税制改正の関連法案 を閣議決定した。ふるさと納税制 度 (▶ keyword ⑤) について、 返礼品を「調達費が寄付額の30% 以下の地場産品」に規制する見直 しを盛り込んだ



2

月

のできごと

keyword 4

日EU経済連携協定(EPA)

日本とEU(ヨーロッパ連合)の経済連携協定(E PA) は、2017年の世界の国内総生産 (GDP) の 27.8%, 世界貿易の36.9%を占めるメガ自由貿易協定(F TA)である。EUは日本にとって、輸出の約11%、 輸入の約12%を占める重要な貿易パートナーであり、 貿易投資に関しても緊密な関係を築いている。 日欧 E P A 発効で乗用車や同部品などの工業製品が約7割を 占める輸出品において、その枠の拡大が期待される。 また輸入品では欧州産の多様な飲食料品の値下がりが 期待でき、消費者にも幅広い恩恵が見込まれる。2017 年12月に最終合意、2019年2月に発効。



keyword (5) ふるさと納税

2008年度から導入された寄付金税制の一つ。自分の故郷や 支援したい地方自治体などに寄付をすると、その分が所得税や 住民税から差し引かれる制度。原則、寄付額のうち 2,000 円を 越える部分について、全額が控除の対象となる。寄付をしてく れた人に対して各自治体が、返礼品として特産品などを用意し たことから、年々制度の利用が増加している。寄付を集めるた めに、地元の特産品とは関係ない返礼品を用意する自治体など もあらわれ、制度の形骸化も指摘された。19年3月にふるさ と納税制度を見直す改正地方税法が成立し, ふるさと納税に係 る指定制度が創設された。返礼品の規制にくわえ、19年6月 以降は基準を満たす地方自治体のみを制度の対象に指定する。

世界の動向

一時停止したことに対する審査申 し出の却下を決めた

- 19 ◆大津いじめ自殺。 賠償命令 2011年10月に大津市立中学2年 の男子生徒が自殺し, 両親がいじ めの加害者とされた元同級生3人 とその保護者に約3860万円の損 害賠償を求めた訴訟の判決で、大 津地裁は、いじめが自殺の原因と 認め、元同級生2人に計約3750 万円の支払いを命じた
- 21 ◆セブン時短で対立 大阪府東大 阪市のヤブン - イレブン加盟店が 人手不足で今月から 24 時間営業 をやめたところ, 本部側から違約 金約 1700 万円とフランチャイズ 契約の解除を求められた。本部側 は時短営業を認めず店と対立
- 22 ◆はやぶさ2, 着地成功 宇宙航 空研究開発機構は、探査機はやぶ さ2 (▶ keyword ⑥) が小惑星 リュウグウへの着地に成功し、石 や砂などの試料を採取できた可能 性が大きいと発表
- 24 ◆沖縄県民投票、辺野古埋め立て 「反対」71% 沖縄県の米軍普天 間飛行場(宜野湾市)の名護市辺 野古移設に伴う埋め立ての替否を 問う県民投票が投開票され、反対 票が 71%を占め、投票資格者総 数の4分の1を超えた。県条例の 規定により知事に結果を尊重する 義務が生じた
- **28 ◆五輪会場は完全禁煙** 2020 年 東京五輪・パラリンピック組織委 員会は,大会中,競技会場の敷地 を完全禁煙にすると発表した。加 熱式たばこも不可

- の締結で大筋合意し、安全保障協 力を強化する方針で一致した
- **04 ◆グアイド議長を支持** 南米ベネ ズエラ情勢を巡り、カナダやブラ ジルなどの米州諸国でつくる「リ マ・グループ」は、カナダで外相 級会合を開き、マドゥロ大統領に 代わる暫定大統領に名乗り出たグ アイド国会議長への忠誠をベネズ エラ軍に求めるなど 17 項目の宣 言を採択した
- 07 ◆韓国議長、慰安婦問題で発言 「知日派」で知られる韓国の文 喜相(ムンヒサン)国会議長は, 米ブルームバーグ通信のインタ ビューで、慰安婦問題に関し、天 皇陛下による元慰安婦への謝罪で 問題は解決するとの見解を示し た。安倍首相は12日の衆院予算 委で「強く抗議し、謝罪、撤回を 求めた」と述べた
- 15 ◆トランプ氏、非常事態宣言で壁 建設へ トランプ米大統領はメキ シコ国境に壁を建設する費用を確 保するため、国家非常事態の宣言 に踏み切った。不法移民の流入や 麻薬の流入を挙げ、必要性を改め て訴えた
- 28 ◆米朝首脳、再会談は物別れに

トランプ米大統領と北朝鮮の金正 恩(キムジョンウン)朝鮮労働党 委員長は, ベトナムの首都ハノイ で2回目の首脳会談を行ったが, 予定された共同声明の署名に至ら ず,物別れに終わった

経済の動き

- 14 ◆ルノー会長来日、3社連合強化 で一致 仏自動車大手ルノーの ジャンドミニク・スナール会長が 来日し、3計連合の日産自動車の 西川(さいかわ)広人社長兼最高 経営責任者 (CEO), 三菱自動車 の益子修会長兼CEOと会談。3 **社を率いてきたカルロス・ゴーン** 被告が退いた後も提携関係を強化 することで一致した
- **19 ◆ホンダ. 英の生産撤退** ホンダ は英国南部のスウィンドン工場で の四輪車牛産を 2021 年中に終え ると発表した。英国では欧州連合 (EU) からの「合意なき離脱」が 迫っており, 他社の英国撤退を後 押しする可能性もある
- 19 ◆災害時に移動給油所 大規模災 害時のガソリン・灯油不足に備え, 政府がタンクローリーを移動給油 所として避難所へ派遣可能にする 方針を固めた
- 27 ◆牛肉輸入 1.5 倍に 財務省が 発表した1月の品目別の貿易統計 (通関ベース、輸入は速報) によ ると、環太平洋連携協定(TPP) が発効した国からの牛肉輸入量が 前年同月の1.5倍を超える約3万 3 千トンに急増した
- **27 ◆公取委巨大 | T調査** 公正取引 委員会は米国のアマゾン・ドット・ コムやアップルなど巨大IT企業 (GAFA ▶ keyword ⑦) の取 引実態を解明する本格調査に着手 したと発表した。寡占化した市場 で影響力を強めた巨大ITの支配 が進み,取引先への不当な圧力と いった問題を懸念



keyworu し 「はやぶさ2」プロジェクト

「小惑星探査機「はやぶさ2」(Hayabusa2) は、 2010年6月に地球へ帰還した小惑星探査機「はやぶさ」 (MUSES-C) の後継機である。「はやぶさ2」は太陽系 の起源・進化と生命の原材料物質を解明するため、C型 小惑星「Ryugu」(リュウグウ) をめざして, 14年12 月3日に種子島宇宙センターから H-IIA ロケット 26号 機により打ち上げられた。リュウグウ到着は18年半ば をめざしたが、19年2月となった。小惑星に滞在して 探査活動をすすめ、2020年末頃に地球に帰還する予定 となっている。



keyword 7 GAFA (ガーファ)

「Google (グーグル)」,「Apple (アップル)」,「Facebook (フェ イスブック)」,「Amazon.com (アマゾン・ドット・コム)」の 4社の頭文字をつないだ呼び名(造語)。この4社は、商品や サービス,情報を,全世界に提供する基盤となる企業で,世界 中のユーザーが4社の提供するサービスをプラットフォームと して利用している。サービス利用と同時に、氏名や住所、「何 を購入したか」などの個人情報も提供することになる。これら 個人情報は大容量のビッグデータであり、4社はこれらのビッ グデータを分析・活用している。こうした個人情報の独占につ いて懸念する声もある。

- 01 ◆セブン、時短営業を実験へ 24 時間営業を原則とするセブンーイ レブン・ジャパンが、夜涌しの営 業はしない実験を3月中旬から一 部の店で始める。人手不足を理由 に終夜営業をやめた大阪府東大阪 市の店主との対立が表面化し、注 目を集めていた
- **08 ◆賃金統計不正で報告** 厚牛労働 省による賃金構造基本統計の不正 問題で, 背景などを調べた総務省 は報告書を公表した。「事なかれ 主義のまん延しや「順法意識の欠 如」が不正の根底にあると分析。 統計の担当部署が「機能不全」に 陥っていると指弾した
- **08 ◆ハラスメント規制** 政府はハラ スメントを規制し、働く女性の活 躍推進を中小企業にも拡大する一 括法案を閣議決定。ハラスメント が許されない行為であることを明 記し、企業にパワハラ防止の取り 組みを義務付けることが柱
- 14 ◆強制不妊救済法決定 旧優生保 護法下で障害者らに不妊手術が繰 り返された問題で、自民・公明両 党の合同ワーキングチームと超党 派議員連盟は一時金320万円の支 給を柱とした救済法案を決定。4 月初旬に国会提出し、月内の成立、 施行を目指す (▶ keyword ®)
- 19 ◆竹田会長が退任表明 東京五輪 招致疑惑でフランス司法当局の捜 査を受ける日本オリンピック委員 会(JOC)の竹田恒和会長が、 任期満了の6月での退任を表明。 責任を問う声が強まっていた
- 19 ◆小惑星に水 宇宙航空研究開発

05 ◆中国全人代で6~6.5%成長目 標 中国の国会に当たる第13期 全国人民代表大会(全人代)第2 回会議が開幕。李克強首相は今年 の実質国内総牛産(GDP)の成 長率目標を「6~6.5%」と報告, 昨年の目標「6.5%前後」を実質 的に引き下げた。国防予算は前年 比 7.5% 増の約 1 兆 1900 億元(約 19 兆 8000 億円) を計上

世界の動向

- 07 ◆ミサイル施設復旧か 米国拠点 の北朝鮮分析サイト「38 ノース」 は、北朝鮮がミサイル関連施設の 復旧作業を完了させ、通常運用可 能な状態に戻ったとみられると発 表。北西部東倉里の「西海衛星発 射場」の衛星写真を分析した
- 15 ◆モスクで銃乱射 ニュージーラ ンドのクライストチャーチにある モスク(イスラム教礼拝所) 2か 所で銃乱射事件が起き、計49人 が死亡した。アーダン首相はテロ と断定し、警察は男3人を拘束。 容疑者の1人は襲撃の際、イン ターネット上で犯行の模様を牛中 継していた
- 19 ◆幅広い市場開放迫る トランプ 米大統領は議会に提出する大統領 経済報告を公表。2018年9月に 日本と合意した「物品貿易協定(T AG)」交渉については、「自由貿 易協定(FTA)」と明記。サー ビスも含めた幅広い分野で市場開 放を迫る姿勢を改めて示した
- 21 ◆ E U. 英の離脱日を延期(▶ keyword ⑨) 欧州連合(EU) 首脳会議は、29日に迫った英国 の離脱期日を4月12日に延期す

- **07 ◆ファーウェイが提訴** 中国通信 機器大手・華為技術(ファーウェ イ) は、米国防権限法で政府機関 に同社製品の使用禁止を命じたの は違憲だとして、米テキサス州の 連邦地裁に提訴したと発表した
- **07 ◆景気後退局面か** 内閣府は1月 の景気動向指数の速報値を発表 し、景気が既に後退期に入った可 能性が高いことを表す「下方への 局面変化」に基調判断を引き下げ。 中国経済の減速で生産が落ち込ん だ。政府は景気拡大期が1月で戦 後最長の6年2か月との暫定的な 見解を示したが, 疑問符が付いた
- 07 ◆タクシー相乗り解禁 安倍首相 は未来投資会議で自家用車を使っ て有料で客を運ぶ「ライドシェア」 の拡大へ道路運送法を改正する方 針を表明。実証実験が行われてき た「タクシー相乗り」も解禁する
- 08 ◆G D P 上方修正 内閣府が発表 した 2018 年 10 ~ 12 月期の国内 総生産(GDP,季節調整値)改 定値は、物価変動を除いた実質で 前期比 0.5% 増, 年率換算では 1.9% 増となり、速報値の年率 1.4%増 から上方修正した
- 15 ◆伊藤忠のデサントTOB成立 伊藤忠商事はスポーツ用品大手の デサントに対する敵対的TOB (株式公開買い付け) が成立したと 発表した。25日にデサントは創業 家出身の石本雅敏社長が退任し, 後任に伊藤忠の小関秀一・専務執 行役員が就く人事を発表した
- 15 ◆生産の判断引き下げ 日銀は金 融政策決定会合を開き, 国内景気



keyword 8 旧優牛保護法

1948~96年まで施行された法律。「不良な子孫の出生を 防ぐ」ことを目的としており、知的障害や精神疾患、遺伝性 の疾患などと診断され、都道府県の審査会で「適当」とされ た場合、本人の同意がなくても不好手術を受けさせることが できた。96年に母体保護法に改正されるまで、この「強制不 妊手術」の被害を受けた人の数は、分かっているだけで全国 で1万6千人を超えるといわれる。2019年4月、「旧優生保 護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等 に関する法律」が成立。被害者に対する「おわび」及び一時金 の支給が定められた。



keyword 9

イギリスのEU離脱問題(ブレグジット)

2016年6月に行われたイギリスのEU離脱の是非を 問う国民投票で離脱賛成派が上回り、EUからの離脱が 決定した。その後、イギリス政府はメイ首相を中心に、 EUと離脱に関する協議を進め、2019年3月29日に 離脱することが決定した。しかし、イギリス議会はメイ 首相とEUとの交渉による離脱条件案などを承認せず, 結局19年4月にいたって10月末までの離脱延期となっ た。なお、イギリス国内にヨーロッパにおける本社機能 をおいていた日本企業は、おおむねヨーロッパ本土に移 転などをすませている。

機構は、探査機はやぶさ2が小惑 星リュウグウ表面を上空から観測 した結果、水を含んだ鉱物がある ことが分かった。同機構などが米 科学誌に発表

- 22 ◆障害者 754 人合格 人事院は. 障害者のみを対象にした初の国家 公務員試験に754人が合格したと 発表。本人が辞退しない限り、全 員を中央省庁や出先機関の常勤職 員として雇用。省庁の障害者雇用 水増し問題を受け初めて実施した
- 22 ◆辺野古. 県が国を提訴 沖縄県 の米軍普天間飛行場 (宜野湾市) の名護市辺野古への移設計画を巡 り、玉城デニー知事は、石井国土 交通相を相手取り, 移設先の埋め 立て承認撤回の効力を一時止めた 執行停止決定の取り消しを求め, 福岡高裁那覇支部に提訴。辺野古 移設に関する国と県の訴訟は6件 目で、玉城県政では初めて。政府 は25日,新たに「第2区画」へ の埋め立て土砂投入を始めた
- **27 ◆ 101 兆円予算成立** 2019 年度 予算は,参院本会議で自民,公明 両党などの賛成多数で可決,成 立。19 年度予算(**▶ keyword ⑩**) の一般会計総額は 101 兆 4571 億 円で、当初予算として初めて100 兆円超え。7年連続で過去最高

ることを認めた。離脱協定案につ いて英下院は3回目の採決でも否 決しており、「合意なき離脱」の 可能性が残っている

世界の動向

- **21 ◆ゴラン**高原の政策転換 トラ ンプ米大統領は、イスラエルが 1967年の第3次中東戦争でシリ アから奪って占領するゴラン高原 について「イスラエルの主権を完 全に認める時だ」と表明。米国は 従来イスラエルの主権を認めてお らず、大転換となる
- 23 ◆「女子教育に投資を」 ノーベ ル平和賞を受賞したマララ・ユス フザイさんが 23 日に東京都内で 開かれた「国際女性会議」に参加。 「女性に対する教育のため、資金 提供をお願いしたい。女子に投資 することで、想像を超えることが 実現できる」と訴えた
- 24 ◆ロシアの共謀, 認定せず バー 米司法長官は、トランプ政権の口 シア疑惑を巡るモラー特別検察官 の捜査報告書の概要を議会に送 付。2016年の米大統領選でのト ランプ大統領陣営とロシアの共謀 を認定しなかったと報告した。一 方. トランプ氏の司法妨害の疑い についての判断は司法長官に委ね られ、バー氏は書簡で「十分な証 拠はない」と表明した

の個別項目のうち輸出と生産の現 状判断を引き下げた。中国経済の 減速を背景とした最近の落ち込み を反映。景気の総括判断は「輸出・ 牛産面に海外経済の減速の影響が 見られるものの、緩やかに拡大し ている」とし、前回の「緩やかに 拡大している」より慎重な見方

- 19 ◆地方圏地価が上昇 国十交诵省 は、今年1月1日時点の公示地価 を発表。三大都市圏を除く地方圏 は全用途平均がプラス 0.4%とな り、1992年以来27年ぶりに上昇。 地方の主要都市で再開発や訪日客 の増加に伴う不動産投資が活発化 し、全体をけん引した
- 20 ◆景気判断引き下げ 政府は3月 の月例経済報告で、景気の全体像 を示す総括判断を16年3月以来, 3年ぶりに引き下げた。「緩やか に回復している」との基調は維持 し「輸出や生産の一部に弱さもみ られる」との文言を加えた
- 28 ◆ E P A で輸入急増 財務省が発 表した2月の貿易統計によると, 欧州連合(EU)からの豚肉輸入 が前年同月比で54%増えた。ワイ ンは42%, チーズは30%それぞ れ伸びた。2月に日欧経済連携協 定(EPA)が発効し、関税の削 減や撤廃があった

3月のできごと

🕻 keyword 🛈

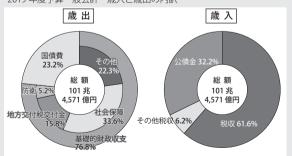
2019 年度予算成立 初の 100 兆円超

国の基本的な予算規模を示す 2019 年度一般会計の歳出 総額は 101 兆 4571 億円, 当初予算として初めて 100 兆 円を超した。18年度の当初予算から3兆7443億円増と なり、7年連続で過去最高を更新した。

予算増につながったのは、19年10月の消費税率引き上 げ対策である「臨時・特別の措置」。 例えば、消費の落ち 込みを防ぐためキャッシュレス決済する人へのポイント還 元分に 2798 億円。また、住宅の購入支援に 2085 億円、 低所得・子育て世代向けプレミアム付商品券に 1723 億円. 防災・減災・国土強靱化対策に1兆3475億円など、計2 兆円あまりを投じる。19年度の消費税増税による増収額 は 1.3 兆円程度であり、増税対策はそれを大きく上回る。

医療や年金などの社会保障費は、高齢化に伴い34兆 593 億円に膨らみ、対前年 1 兆 704 億円増。防衛費も 7 年連続で増加し5兆2574億円と過去最大に。

一方,歳入面では,税収を18年度当初予算に比べ3兆 4160億円増の62兆4950億円と見積もった。新しい国 2019 年度予算一般会計 歳入と歳出の内訳



(財務省予算資料より作成)

の借金になる新規国債の発行額は、18年度から1兆317 億円減らし、32兆6605億円とする。

19年度予算案では、借金で歳出をどれだけ賄っている かを表す国債依存度は32.2%と2.3 ポイント低下した。税 収で国債費を除く政策経費をどれだけ賄えるかを示す国の 基礎的財政収支(プライマリーバランス:PB)は9.2兆円 の赤字で、18年度に比べ1.2兆円改善する。

4

月

のできごと

- 01 ◆新元号「令和」に決定 菅官房 長官は1日午前11時40分ごろ, 首相官邸で記者会見し、平成の次 の新しい元号は「令和(れいわ)」 と発表 (▶ keyword (11)) した。 典拠は奈良時代に完成した日本 に現存する最古の歌集「万葉集」。 日本で記された国書に由来する元 号は確認できる限り初めてとな る。元号を改める政令は即日公布 され, 皇太子さまが新天皇に即位 する5月1日に施行
- 05 ◆忖度発言で引責 自民党の塚田 一郎国土交通副大臣が, 山口, 福 岡両県を結ぶ道路構想をめぐる発 言の責任を取って辞任。福岡県 知事選候補者の1日の応援集会で 「安倍首相や麻牛副総理が言えな いので, 私が忖度した。国直轄の 調査(対象)に引き上げた」と述 べた
- 5 ◆クレーター作製に成功 探査機 はやぶさ2が5日、銅の塊を小 惑星リュウグウの地表面に撃ち込 み、観測用力メラが飛散物を撮影。 25 日に宇宙航空研究開発機構が クレーター作製の成功を発表した
- **19 ◆アイヌ支援新法** 初めてアイヌ を「先住民族」と明記し、独自の 文化の維持・振興に向けた交付金 制度を創設する新法「アイヌ民族 支援法」が参院本会議で可決,成 立した
- **26 ◆国民. 自由が合併** 国民民主党 は党本部で開いた両院議員総会 で, 自由党との合併を了承した。 国民の玉木雄一郎代表と自由の小 沢一郎共同代表が会談し、合併に 関する合意書に署名。党名は国民

- 世界の動向
- 10 ◆英離脱。10 月末に再延期 欧 州連合(EU)は臨時首脳会議 で、英国のEUからの離脱日につ いて、最長で10月31日まで再 延期することで合意, 英国も同意
- **11 ◆アサンジ容疑者逮捕** ロンドン 警視庁は、ロンドンのエクアドル 大使館に7年近く籠城していた内 部告発サイト「ウィキリークス」 創始者のジュリアン・アサンジ容 疑者を,逮捕したと発表した。英 国の裁判所の保釈の規則に従わな かったことが逮捕の理由。ロンド ン警視庁はその後、米国からの身 柄引き渡し要請に基づいた容疑で も逮捕した
- 15 ◆日米貿易交渉 日米は新たな貿 易協定交渉の初会合を 15 日と 16 日の2日間にわたってワシントン で行い, 自動車と農産品について 先行して議論を開始し,「デジタ ル貿易」分野でも協議を始めるこ とで合意した
- 15 ◆ノートルダム大聖堂が炎上 パ リ中心部にある世界的な観光名所 ノートルダム大聖堂で大規模な火 災が発生し, 中央部分の尖塔や屋 根が崩落した
- **21 ◆スリランカで同時爆破テロ** ス リランカの最大都市コロンボなど の教会や外資系ホテルなど計8か 所で爆発があり、日本人女性1人 を含む 250 人以上が犠牲に。警察 当局は実行犯9人による自爆テロ と断定, イスラム過激派組織「イ スラム国」の関与が浮上している。
- **25 ◆露朝首脳会談** ロシアのプーチ ン大統領と北朝鮮の金正恩(キム ジョンウン)朝鮮労働党委員長は

- 04 ◆セブン「24 時間」見直しへ
- セブン&アイ・ホールディングス は傘下のヤブンーイレブン・ジャ パンについて、一律の24時間営 業を見直す方針を表明、永松文彦 副社長が8日付で社長に昇格する 人事も発表
- 08 ◆日産「ゴーン体制」に幕. ルノー は経営統合提案 日産自動車の臨 時株主総会で, 前会長のカルロス・ ゴーン被告を取締役から解任する 議案が承認された。
- 09 ◆ 24 年度に新紙幣 政府は3 種 類の紙幣を 2024 年度上期をめど に一新すると発表した。新1万円 札の肖像画は実業家の渋沢栄一, 5千円札は津田塾大学創設者の津 田梅子、千円札は細菌学者の北里 柴三郎
- 11 ◆水産物禁輸, 逆転敗訴 世界貿 易機関(WTO)の上級委員会は, 東京電力福島第一原子力発電所事 故後, 韓国が行っている日本産水 産物の輸入禁止措置の是正を求め たWTO紛争処理小委員会の判断 を破棄すると発表, 日本の逆転敗 訴に
- 14 ◆牛肉輸出再開へ前進 日中両政 府は閣僚級による「日中ハイレベ ル経済対話」を北京で開いた。日 本産牛肉の中国への輸出再開に向 けた一条件となる「動物衛牛検疫 協定」について実質合意した
- 22 ◆通年採用拡大へ 経団連は採用 と教育の在り方を大学と話し合う 産学協議会の第2回会合を開き中 間報告を取りまとめた。春の新卒 一括採用から多様な採用への移行 が必要と提言した。通年採用が広



keyword 11 新元号「令和」の意義

新元号には二つの大きな意義があるといわれている。一つは、憲政 史上初の生前退位により生まれた元号であるということである。明治 維新において一世一元の制が確立されて以来、改元はすべて天皇の崩 御に伴っている。生前譲位をした最後の天皇は、江戸時代後期の1817 年、光格天皇によって行われたものであったので、約200年ぶりのこ とになる。もう一つは、元号を選ぶ典拠が初めて日本の文献となった ことで、しかも、『万葉集』という文学書から選ばれたことは画期的な ことである。日本の古典から選ばれるのではといわれていたが、『万葉 集』の和歌となったのは多くの予想を裏切るものでもあった。



新元号「令和」を発表した菅官房長官 (2019年4月1日)

30 **◆天皇陛下が退位** 天皇陛下 (第

民主党のままで、基本政策も引き

125代。御名・明仁=あきひと)

が皇室典範特例法の規定に従い退

位された。国の儀式「退位礼正殿

の儀」では、安倍首相による国民

代表の辞に続き、在位中最後のお

言葉を述べられた。憲政史上初と なる退位で平成が幕を閉じた

5月のできごと

継ぐ

世界の動向

ロシア極東ウラジオストクで初の 首脳会談を行い、北朝鮮の非核化 に向け北朝鮮の「体制の安全の保 証」が必要との認識で一致

- 経済の動き
- がる見通しで、学生の就職活動に 大きく影響すると見られる
- 25 ◆緩和継続を明確化 日銀は金融 政策決定会合で, 政策金利の先行 き指針を修正し、現在の大規模金 融緩和策による超低金利を少なく とも 2020 年春ごろまで続けると 明確化した

01 ◆新天皇が即位 平成の天皇陛下 (御名・明仁(あきひと)) が退位 され (4月30日), 皇太子徳仁 (な るひと) 親王殿下が5月1日午前 0時,第126代天皇に即位された。 皇位継承に伴い、新元号「令和」

に改まった

- 10 ◆幼保無償化へ支援法成立 幼児 教育・保育を無償化する改正子ど も・子育て支援法と、低所得世帯 を対象に高等教育無償化を図る大 学等修学支援法が,参院本会議で それぞれ可決。成立した
- 14 ◆ふるさと納税。4市町を除外 総務省は、6月スタートのふるさ と納税の新制度で,大阪府泉佐野 市,静岡県小山町,和歌山県高野 町、佐賀県みやき町を対象に指定 しないと発表。豪華な返礼品を提 供し、著しく多額の寄付を集めた ことは制度の趣旨に反すると判断
- 14 ◆「大山古墳(仁徳陵)」世界遺 産(▶ keyword ⑫) へ 仁徳 天皇陵など古墳49基で構成され、 世界文化遺産に日本が推薦してい る大阪府の「百舌鳥(もず)・古 市(ふるいち) 古墳群」について、 文化庁は国連教育・科学・文化機

- 02 ◆イラン、核活動再開を表明 米 トランプ政権は2日、イラン産原 油の禁輸をめぐる「適用除外措置」 を打ち切り、全面禁輸とした。イ ランは8日、報復措置として、核 合意で制限されている活動の一部 を再開すると表明し、20日には 低濃縮ウランの生産量を現状の4 倍に引き上げると発表した
- 04 ◆北朝鮮, ミサイル発射 北朝鮮 が飛翔体を相次いで発射(4,9 日)。政府は9日に発射された飛 翔体について10日に「弾道ミサ イル」と断定した
- 20 ◆元徴用工問題で仲裁委設置を要 請 日本政府は、日本企業に賠償 を命じた韓国人元徴用工訴訟に関 し、日韓請求権・経済協力協定に 基づく仲裁委員会の設置を韓国に 要請した。2国間協議に韓国側が 応じないことから、必要と判断
- 24 ◆メイ英首相. 辞任表明 英国の メイ首相は、6月7日に与党・保 守党の党首を辞任すると表明。後 任が決まり次第,首相の職も退く。 欧州連合(EU)からの離脱方針 を巡り, 党内の辞任圧力に屈した
- 24 ◆台湾、アジア初の同性婚合法化

- **04 ◆「低価格のロケット」** 北海道の 新興企業「インターステラテクノ ロジズ」が開発した小型ロケット 「MOMO(モモ) 3号機」が4 日, 民間単独では国内初の宇宙到 達。稲川貴大社長は「低価格の口 ケットを生産できることを立証で きた」と胸を張った
- **08 ◆トヨタ売上高 30 兆円** トヨタ 自動車は2019年3月期連結決算 で、日本企業として初めて売上高 が30兆円を突破した。中国での 販売が堅調で、前期比 2.9%増の 30 兆 2256 億円, 最終利益は保有 株の含み損計上などで24.5%減の 1兆8828億円となった
- 15 ◆上場企業3年ぶり減益 東証1 部企業の19年3月期決算が、ほ ぼ出そろい、SMBC日興証券に よる 1323 社の集計で、最終利益 は3.8%減と3年ぶりに減少した。 売上高は3.3%増と2年連続で増 えたが、米中貿易摩擦の激化によ る中国の景気減速が重しになった
- 17◆ファーウェイ排除拡大 米ト ランプ政権が17日,中国通信機 器大手「華為技術」(ファーウェ イ) への輸出を規制した。米グー



keyword 13 世界遺産

1972年に、ユネスコ総会で採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保 護に関する条約」(世界遺産条約)に基づいて登録された遺産。文化遺産・自 然遺産・複合遺産の3種類がある。人類が共有し、保護すべき普遍的な価値 をもつ遺産であり、世界遺産登録されると、景観や環境保全が義務づけられる。 日本はこの条約に1992年から加入、法隆寺地域の仏教建造物(文化、奈良)、 屋久島(自然, 鹿児島), 明治日本の産業革命遺産(文化, 長崎県など8県 23 施設) などが登録されている。2018年には「長崎と天草地方の潜伏キリ シタン関連遺産」の文化遺産登録が決定し、2019年の百舌鳥・古市古墳群と あわせて、登録数は自然遺産4件、文化遺産19件の計23件となった。



百舌鳥・古市古墳群の中核 大山古墳(仁徳天皇陵) 2019年7月6日には、アゼルバイジャン・バクーでの世 界遺産委員会で世界文化遺産への登録が決定された。

5月のできごと

関(ユネスコ)の諮問機関が「登 録」を勧告したと発表した

- 28 ◆強制不好「違憲」判断 □□優生 保護法に基づいて障がい者らが不 好手術を強制された問題で、宮城 県の女性2人が国に計7150万円 の損害賠償を求めた訴訟の判決が あり、仙台地裁は、旧法は憲法に 違反し、無効だと初めて認定。被 害者の救済法を作らなかった国の 立法不作為などは認めなかった
- 29 ◆ハラスメント法成立 職場のハ ラスメント対策の強化を柱とした 女性活躍・ハラスメント規制法が 成立 (▶ keyword ③) した。パ ワハラの要件を設け、事業主に相 談体制の整備など防止対策を初め て法律で義務付けた

- 03 ◆老後に蓄えを 金融庁の審議会 は長寿化による「人生 100 年時代」 で、年金だけでは老後の資金を賄 えず、95歳まで生きるには夫婦 で2千万円の蓄えが必要と試算。 公的年金制度の限界を政府自ら認 め国民に自助努力を求めた
- 06 ◆丸山氏に糾弾決議 衆院は本会 議で、北方領土を戦争で取り返す ことの是非に言及した丸山穂高衆 院議員(日本維新の会を除名)に 対する糾弾決議を全会一致で可決

台湾の立法院(国会)で、17 日にアジアで初めて同性婚を合法 化する特別法案が可決され、24 日施行された

世界の動向

- 25 ◆トランプ米大統領. 「国賓」来 日 1日の天皇陛下の即位後,初 めての国賓としてトランプ米大統 領が来日。天皇,皇后両陛下と会 見し、11度目となる安倍首相と の会談では北朝鮮による拉致問題 で緊密な連携を確認したほか, 日 米貿易交渉の加速化で一致した
- 27 ◆ E U 懐疑派. 欧州議会で3割に EUの立法機関,欧州議会(定 数 751, 任期 5年) の選挙が加盟 28 か国で行われた (23~26日)。 EUの政策に批判的な極右やポ ピュリズム (大衆迎合主義) 政党 などEU懐疑派が、全体の3割の 議席を獲得することになり、フラ ンスやイタリアなどの主要国では 第1党となっている
- 02 ◆北朝鮮に行動要求 岩屋毅防衛 相は、シンガポールで米国のシャ ナハン国防長官代行と韓国の鄭景 斗 (チョン・ギョンドゥ) 国防相 と会談し、日米韓による共同声明 を発表した。北朝鮮に完全非核化 への具体的行動を要求
- **09 ◆香港で大規模デモ** 香港で、犯 罪容疑者の中国本土への移送を可 能にする「逃亡犯条例」改正案(▶ **keyword**(A) に反対するデモが 行われた。12日にはその一部が

グルのサービスの一部に利用制限 がかかる可能性があるため、NT Tドコモなど携帯電話大手3計は 22 日、ファーウェイ製のスマート フォンの新機種の購入予約の停止 や発売延期の対応を取ると発表

- **27 ◆「TPP縛られず」** 安倍晋三首 相はトランプ米大統領と東京都内 で会談し日米貿易交渉の協議加速 で一致した。トランプ氏は夏の参 院選後の早期決着を提起。日本が 関税協議の土台とする環太平洋連 携協定(TPP)に「縛られない」 と明言した
- 28 ◆日本を監視対象に 米財務省は 主要な貿易相手国・地域の通貨政 策を分析した外国為替報告書を発 表し、日本や中国など9か国を通 貨政策の「監視対象」に指定した
- **05 ◆GAFA規制へ新法** 政府は未 来投資会議に新たな成長戦略の案 を示した。巨大 | T企業の不当な 取引を防ぐため、規制を強める新 法案を 2020 年の通常国会に提出 する
- 09◆世界経済に下振れ懸念 20か国・ 地域(G 20)財務相·中央銀行総 裁会議が福岡市で開かれ「世界経 済の成長は下振れの恐れがある」 とする共同声明を採択した。茨城 県つくば市で開かれたG20貿易



6

月

のできごと

keyword (3)

ハラスメント規制法の成立

2019年5月. 職場のハラスメント対策 の強化を柱とした「女性の職業生活におけ る活躍の推進に関する法律等の一部を改正 する法律案」が可決、成立した。パワハラ やセクハラ, 妊娠出産を巡るマタニティー ハラスメントに関し「行ってはならない」 と明記。

パワハラについての規定は ①優越的な関 係を背景に ②業務上必要かつ相当な範囲を 超えた言動により ③就業環境を害する, の 3つを要件とすることとした。



keyword 14

香港・逃亡犯条例 反対デモ

香港政府が進める「逃亡犯条例」改正案に対する反対運動が激化し ている。この条例は香港が犯罪人引き渡し協定を締結していない国・地 域の要請に基づいて、容疑者引き渡しを可能とするもので、香港政府が 4月に立法会(議会)に提出した。現在、香港は米国など20か国と犯 罪人引き渡し協定を結んでいるが、中国本土やマカオ、台湾との間には ない。香港は1997年の中国返還後も「一国二制度」で、高度な自治が 50年間認められているのに、条例改正をすることによって同制度が事 実上崩壊するのではないかとの懸念から反対の声があがっている。デモ 参加者は主催者発表で200万人(警察発表は34万人)と返還後最大規模。 反対の声は学生や労働者、ビジネス界など香港社会の幅広い層に広がっ ている。なかには改正案に抗議して自殺する若者も相次いでいる。

国内の動向

した。衆参両院事務局によると国 会議員への糾弾決議は初めて

- 07 ◆特殊出生率 1.42 女性 1 人が 生涯に産む子どもの推定人数を 示す 2018 年の合計特殊出生率は 1.42 で、前年から 0.01 ポイント 下がったことが、厚牛労働省の人 口動態統計で判明。3年連続減少
- 11 **◆立民が女系容認案** 立憲民主党 は安定的な皇位継承を確保するた めの論点整理を発表した。女性天 皇, 父方に天皇がいない女系天 皇, 女性宮家創設のいずれも容認 する。国民民主党も男系の女性天 皇を容認する案となっている
- 11 ◆「老後に蓄えを」実質撤回 95 歳まで生きるには夫婦で2千万円 の蓄えが必要だと試算した金融庁 金融審議会の報告書に関し、麻生 金融担当相は閣議後記者会見で, 正式な報告書として受け取らない 意向を表明。実質的な撤回に
- 19 ◆1年ぶり党首討論 安倍晋三首 相と立憲民主党の枝野幸男代表ら 野党4党首は、今国会初で1年ぶ りとなる党首討論を行った。首相 は、衆院解散に関し「頭の片隅に もない」と明言した。野党各党首 は、老後資金問題で首相を追及
- 19 ◆親の体罰禁止 親の体罰を禁止 する改正児童虐待防止法と改正児 童福祉法が、参院本会議で全会一 致で可決,成立。来年4月から施 行される
- 25 ◆最高裁が再審取り消し 1979 年に鹿児島県大崎町で男性の遺体

世界の動向

立法会(議会)敷地内に突入,警 官隊と衝突し70人以上が負傷。

- 12 ◆首相イラン訪問 安倍晋三首相 がイランを訪問し、ロウハ二大統 領と首都テヘランで会談した。核 開発を巡る米国との対立が深刻化 する中、対話に応じるよう要請。 衝突回避に向けて緊張緩和を呼び 掛けた。首相は最高指導者ハメネ イ師とも会談した。ハメネイ師は 会談後、米国との対話を事実上拒 否する声明を発表した
- 13 ◆タンカーが攻撃で炎上 イラン 沖のホルムズ海峡近くで, 東京の 海運会計「国華産業」が運航する タンカーとノルウェー船籍タン カーが攻撃を受け、2隻とも火災 が発生。ポンペオ米国務長官は「イ ランに責任がある」と明言したが イラン政府は否定
- 18 ◆逃亡犯条例改正棚上げ 香港政 府トップの林鄭月娥行政長官は. 犯罪容疑者の中国本土への移送を 可能にする「逃亡犯条例」改正案 について, 市民の理解が得られな い限り「改正作業を再開しない」 と, 棚上げする意向を表明
- 18 ◆再選出馬を表明 トランプ米大 統領は共和党候補として 2020 年 大統領選に立候補することを正式 に表明。不法移民対策に取り組む 姿勢を強調
- 20 ◆習氏が訪朝 中国の習近平氏が 国家主席就任後初めて北朝鮮を訪 問し、金正恩朝鮮労働党委員長と 会談した

経済の動き

相らの会合の声明を含め「保護主 義と闘う」との文言は盛り込めな

- 11 ◆骨太方針案 政府は経済財政諮 問会議に、経済財政運営の指針「骨 太方針」の案を示した。バブル後 の「就職氷河期世代」で困難な状 況にある約100万人向けの支援プ ログラムも盛り込み、この世代の 正規雇用者を3年間で30万人増 やす目標を掲げた
- 18 ◆携帯料金見直し 総務省は携帯 電話料金見直しを検討する有識者 会議を開き、2年契約を中途解約 する際の違約金の上限を1000円 に規制するなどとした省令改正案 で大筋一致した
- 28 ◆大阪でG 20 サミット 日本で 初開催の主要 20 か国・地域(G 20) 首脳会議 (▶ keyword ⑤) が大阪市で開幕。安倍首相は自由 なデータ流通の国際ルールづくり の枠組み「大阪トラック」の創設 を宣言した。29日には「G 20大 阪首脳宣言」が採択され,「自由, 公平,無差別」といった自由貿易 の原則が明記されたほか, 2050年 までにプラスチックごみによる新 たな海洋汚染をゼロにする削減目 標などが盛り込まれた
- 29 ◆改正放送法成立 NHKによる テレビ番組のインターネット常時 同時配信を認める改正放送法が (▶ keyword 16) 参院本会議で 可決,成立した。NHKは本年度 中に新サービスを始める計画で,



keyword 15

G20 とは、主要8か国(G8)と、中国・インド・ブラジ ル・南アフリカ・韓国・オーストラリア・インドネシア・サウ ジアラビア・トルコ・メキシコ・アルゼンチン・欧州連合(EU) の20か国・地域のことで、財務相・中央銀行総裁による会議が、 いわゆる G20 金融サミットとして実施されていた。

アメリカ発の世界金融危機 (リーマン・ショック) に対応す るため、この G20 の首脳が集まって第1回会合が 2008 年に ワシントン D.C. で開かれた。世界不況の回避、金融危機の再 発防止, IMF の改革などについて合意。その後, 新たな国際秩 序の形成にむけての重要な枠組と位置づけられ、定例化された。 正式には G20 (金融世界経済に関する首脳会合)。次回 2020 年はサウジアラビアのリヤドで実施される



keyword 16 改正放送法 成立

NHKのテレビ番組を、放送と同時にインターネッ トで流せるようにする改正放送法が与党などの賛成多 数で可決・成立した。スマートフォン(スマホ)でも 番組をみられるようになる。NHKは2019年度中に ネットでの常時同時配信を始める方針だ。受信料を払っ ていれば、外出先などで「総合」と「Eテレ」の2つ のチャンネルを放送と同時にネットでみられるように なる。改正法ではNHKに対し、民放のネット業務に 技術面やノウハウなどで協力することを求める。また、 NHKの番組素材の部外者への誤送信など不祥事の相 次ぐ体質の改善に向けて, ガバナンス (統治)強化の 規定も盛り込んだ。

政治の動き

国内の動向

世界の動向

経済の動き

6

月

できごと

が見つかった「大崎事件」で、最 高裁第1小法廷は殺人罪などで服 役した女性の再審請求を棄却する 決定をした。最高裁が地裁と高裁 が出した再審開始の判断を覆すの は異例

28 ◆「ハンセン病」家族被害認定

ハンセン病の元患者の家族 561 人 が、患者の隔離政策で家族も差別 や偏見を受けたとして, 国に損害 賠償を求めた「家族訴訟」の判決 があり, 熊本地裁は国の隔離政策 が家族への差別を生み、憲法が保 **憧する人格権などが侵害されたと** 認定。541人に総額3億7675万 円を支払うよう命じた

- 24 ◆ 26 年冬季五輪はミラノ 2026 年の冬季五輪・パラリンピックの 開催地にミラノとコルティナダン ペッツオ(共催)が選出された。 イタリアでの冬季大会は20年ぶ り3度目
- 30 ◆板門店で米朝会談 訪韓中だっ たトランプ氏が板門店で金正恩氏 と3回目の会談を行った。トラン プ氏は停滞する非核化交渉の再開 に向け、2~3週間以内に米朝双 方で交渉チームを作り、協議を始 めることで合意したことを明らか にした。現職の米大統領として初 めて北朝鮮に足を踏み入れた

受信料契約者は追加負担なくネッ トでリアルタイム視聴が可能にな

29 ◆米中. 貿易協議再開で合意 米 国のトランプ大統領と中国の習近 平国家主席が大阪市内で会談、貿 易協議の再開で合意した。トラン プ氏は記者会見で、約3000億ド ル(約32兆円)相当の中国製品 を対象にした制裁関税「第4弾」 を当面見送ることを表明, 中国通 信機器大手「華為技術」(ファー ウェイ) への輸出を容認するとし

(2019.01~2019.07 「読売新聞」NEWS 月録、「東京新聞」ニュースメモなどより構成)



2019 年 第 25 回参議院議員通常選挙 ● 令和初の国政選挙

【選挙の概要】

2019年7月21日(日)に第25回参 議院議員通常選挙の投開票が行われ、参 議院議員定数の半数が改選された。2018 年の公職選挙法の改正に基づき、改選議 席数は 124 で、選挙後の定数は 245(3 増) となる。次の 2021 年の改選時に定数は 3 増え、参議院議員定数は248となる。

自民・公明両党は、改選議席の過半数 を上回る 71 議席を獲得し、安倍総理大臣 は引き続き安定した基盤のもと政権運営 にあたることとなった。野党他は53議席 を獲得し、これによって参議院全体は与 党 144 議席 (非改選 73 + 今回 71), 野 党他 101 議席(非改選 48 + 今回 53) と なった。

与党は改選議席の過半数を超えたものの改選前と 比べて6議席減らす結果となり、また自民・公明両 党と日本維新の会をあわせた憲法改正に前向きな勢 力は 164 議席に届かず、憲法改正の発議に必要な参 議院全体の3分の2を維持できなかった。これに対 して野党側は、立憲民主党が改選前から8議席伸ば すなど躍進を遂げた。野党共闘とした全国32の1人 区では前回とほぼ同数の10議席を獲得し、候補者の 一本化が一定の成果をあげたとしている。

◆ 参議院の新勢力 (定数 245) ◆



	自民	公明	無(与)	その他	維新	希望	N国	れいわ	社民	共産	国民	立憲	無(野)
今回	57	14	0	0	10	-	1	2	1	7	6	17	9
非改選	56	14	3	0	6	0	0	0	1	6	15	15	5
新勢力	113	28	3	0	16	0	1	2	2	13	21	32	14
公示前	123	25	3	2	13	1	0	1	2	14	23	24	7

- ■公示前勢力は欠員 4。 「無(与)」は与党系無所属、「無(野)」は野党系無所属、 その他」は諸派と無所属(その他)。
- *改憲勢力は、自民、公明、維新と、早期の改憲に前向きな無所属。

(「朝日新聞デジタル参院選 2019 より作成)

【特定枠制度の導入】

参議院比例代表選挙において、初めて実施された特定枠 制度。全国的な支持基盤を有するとはいえないが、国政上 有為な人材、あるいは民意を媒介する政党がその役割を果 たす上で必要な人材が当選しやすくなるよう,優先的に順 位を付けて当選させる制度である。今回の参議院選の比例 区特定枠を使って、2019年4月に新設された政治団体「れ いわ新選組」は2議席を獲得し、得票率2%以上という政 党要件も満たしたため、今後は政党として政党交付金や選 挙活動上でのメリットを受けられこととなった。